
(注)当該データ及び数値を利用したことについて生じる結果について、NRIは、一切の責任を負うものではなく、また、当該データ及び数値の内容について、完全性、最新性、特定目的への適合性等、一切の保証を行いません。また、利用者が、利用者の判断の主要な根拠として依拠すべきものではなく、利用者は、行おうとする取引について、必要に応じ、ビジネス・アドバイザー、弁護士、税理士、会計士等の専門家と相談するようお願いいたします。

今後の家庭用電力の電力会社切り替えに関する地域的考察

2018年6月

株式会社野村総合研究所
コーポレートイノベーションコンサルティング部
武井 博一

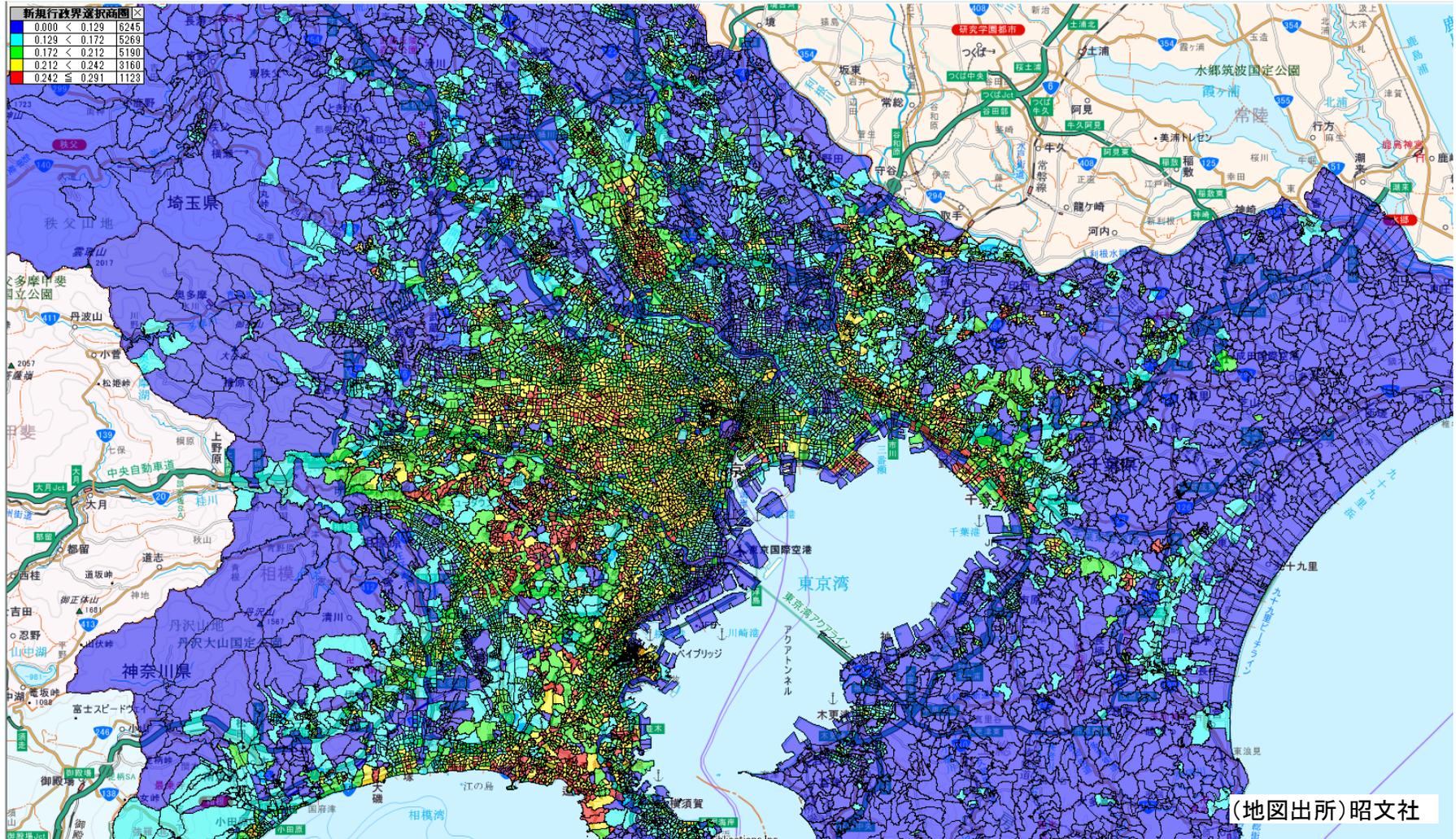
■ Market Translatorの電力会社変更データ(2018年4月アンケートベース)

- ① 電力会社を変更した世帯比率 (サンプル図:一都三県データマップ 2p)
- ② 電力会社変更意向をもつ世帯比率 (サンプル図:一都三県データマップ 3p)

■ 一都三県の電力会社変更の実績/意向マップからの考察

- 電力会社の変更が進んでいる地域と電力会社の変更を検討している地域の2つのヒートマップは全く異なる様相を呈している。このことは、今後、電力転換の地域的な主戦場が、徐々に都市集積地域や鉄道沿線エリアから郊外エリアに移る可能性を示している。
 - ・ 電力会社の変更が進んでいる地域は、当該地域における活発な営業活動による影響が強い
 - ・ そのため、生活者の切り替え意向によらず暫くは現在変更が進んでいる地域で変更が進むと考えられる
 - ・ しかし、こうした地域の切り替え意向は弱まっており、切り替え率の伸びは今後弱まると考える
- 今後は、潜在的なニーズはあるが営業効率が悪い郊外地域への対策が一つのポイントとなる
 - ・ 都市集積地域や鉄道沿線エリアでは、電力転換を進める営業活動は相対的に効率的に進めることができるが、郊外エリアにおける営業活動については、営業方法と営業展開地域の選定が重要となる。

電力会社を変更した世帯比率(推計マップ)



電力会社変更意向をもつ世帯比率

